



企業統治を、将来にわたって持続的に成長していくための重要な経営基盤の一つと位置付けています。

近年、コロナ禍や戦争などにより、事業環境の変化は速度を増しています。変化に対応しながら、持続的に企業価値を高められるよう、企業統治の強化を進めています。



リスク管理
P54



情報セキュリティ
P54



災害リスクへの対応
P55



コンプライアンス
P55

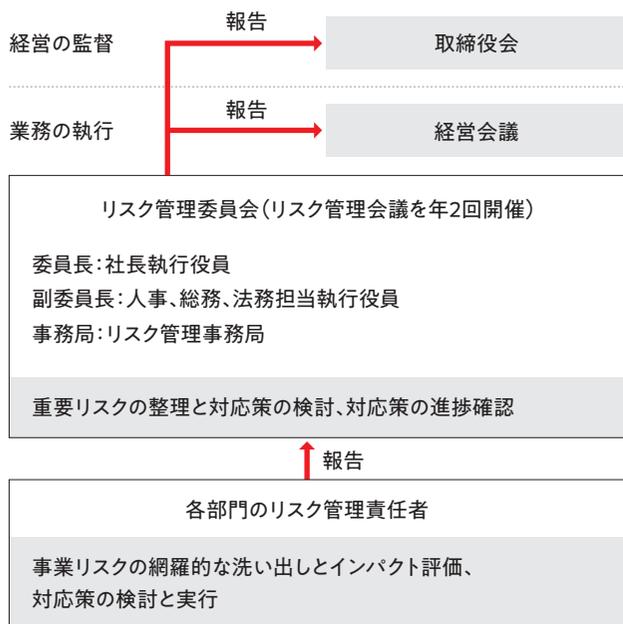


コーポレートガバナンス
P56

◆ リスク管理

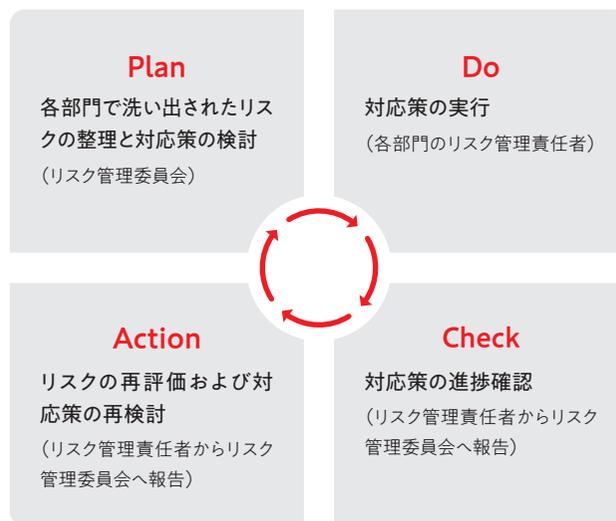
リスク管理体制

事業に関わるあらゆるリスクはリスク管理委員会を中心とするリスク管理体制において管理しています。各部門にリスク管理責任者を配置し、事業リスクの網羅的な洗い出しとインパクト評価(発生可能性×影響度)を行っています。リスク管理委員会は各部門で洗い出されたリスクと対応策案についてリスク管理責任者より報告を受け、インパクトの高い重要リスクとその対応策を検討します。経営会議と取締役会はリスク管理委員会より検討された結果について報告を受けています。また、万が一リスクが発現した際には、リスク管理委員会が緊急対策本部の役割を担い、速やかに対応を指揮し、被害を最小限に抑えます。



リスク管理プロセス

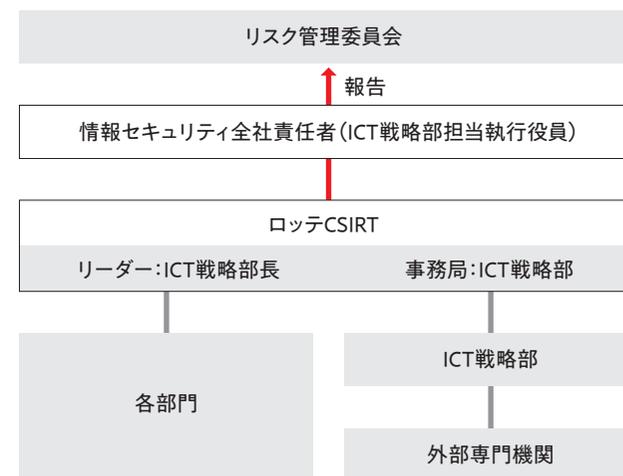
リスク管理委員会と各部門のリスク管理責任者が共同でPDCAを回すことで事業リスクの低減を図っています。各部門のリスク管理責任者が網羅的に洗い出したリスクをインパクト評価し、その結果をもとにリスク管理委員会でリスクの優先順位付けと対応策の検討を行います。検討された対応策をリスク管理責任者の指揮のもと、各部門で実行し、その進捗をリスク管理委員会に報告します。また、リスク管理責任者は定期的にはリスクの洗い出しとインパクト評価を見直し、対応策を再検討してリスク管理委員会に報告します。



◆ 情報セキュリティ

情報セキュリティ体制

ICT戦略部担当執行役員を情報セキュリティ全社責任者として、情報セキュリティを推進しています。情報セキュリティ全社責任者のもとロッテCSIRT (Computer Security Incident Response Team)を設置しています。ロッテCSIRTが全社的な情報セキュリティに関するリスクの洗い出しと対応策の検討を行うとともに、外部の専門機関と連携して情報セキュリティの向上に努めています。また、他の事業リスクと同様に、情報セキュリティに関するリスクについてはロッテCSIRTよりリスク管理委員会に報告しています。また、万が一有事が起きた際には、ロッテCSIRTがサイバーセキュリティ対策チームを組成し、速やかに対応にあたります。



情報セキュリティ教育

ロッテCSIRTは、情報セキュリティに関する教育も行っており、新入社員への研修のほか、定期的に標的型攻撃メールに関する注意喚起を行うとともに、実践型の訓練を実施しています。

◆ 災害リスクへの対応

当社ではBCPプロジェクトチームを立ち上げて、事業継続計画基本方針書を作成し、それに基づき各工場、本社各部門とBCPを作成しています。

事業継続基本方針

1. 従業員及びその家族の生命・安全を最優先とする。
2. 事業継続を図り、企業の社会的責任を果たす。

上記の2点を実現するため、状況に即した迅速な対応がとれる強い組織体制を整備する。

◆ コンプライアンス

行動憲章 ロッテグループウェイ

行動憲章 ロッテグループウェイは当社およびグループ会社の役員と従業員全員が理解し、これに基づいて業務を行う指針として2008年に制定しました。また、ホームページなどで公開しており、倫理的で誠実な事業活動を社会に約束しています。7つの項目から構成されており、企業理念であるロッテグループミッションとロッテバリューを実現するための行動指針として位置付けられています。また、ホームページ以外にも、企業理念WEBブックおよび多言語版冊子の中でも行動憲章について解説し、全役員と従業員への浸透理解促進を図っています。



▶ ロッテグループウェイ

https://www.lotte.co.jp/corporate/about/philosophy/#group_way

従業員への教育

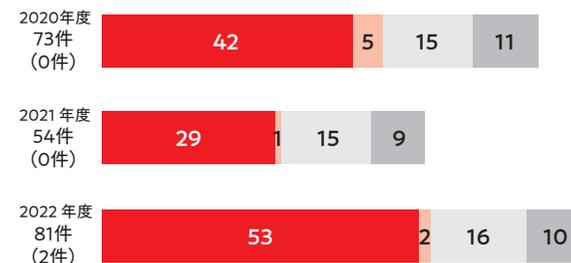
当社では、行動憲章の浸透と倫理的で誠実な事業活動の実践のために、従業員を対象としたコンプライアンス教育を行っています。2022年度は、新入社員や昇格者を対象とした研修および年次研修でコンプライアンスに関する研修を実施しました。また、全社員を対象にコンプライアンスガイドブックを配布し、コンプライアンス意識の向上を図っています。



内部通報制度

当社では、内部通報制度としてクリーンラインを2006年より社内を設置しています。ハラスメント等の人権問題、経費不正や情報持ち出し等の不正行為、法令違反および社内規程違反等のコンプライアンス違反行為全般について、電話やメール、手紙などで従業員からの通報や相談を受け付けており、被害者がいる場合には速やかに救済を行っています。内部通報に関する社内規定で、通報者の保護とあらゆる不利益な取り扱いの禁止を明記しており、匿名での通報も可能です。また、当社および国内外のグループ会社では、社外通報窓口を2018年より設置しており、内部通報の実効性を高めています。

通報窓口への相談・通報件数



■ ハラスメント ■ 不正行為 ■ マネジメント ■ 雇用・労働関係
カッコ内は2023年3月末時点で対応が完了していない件数

集計対象

株式会社ロッテおよび国内グループ会社

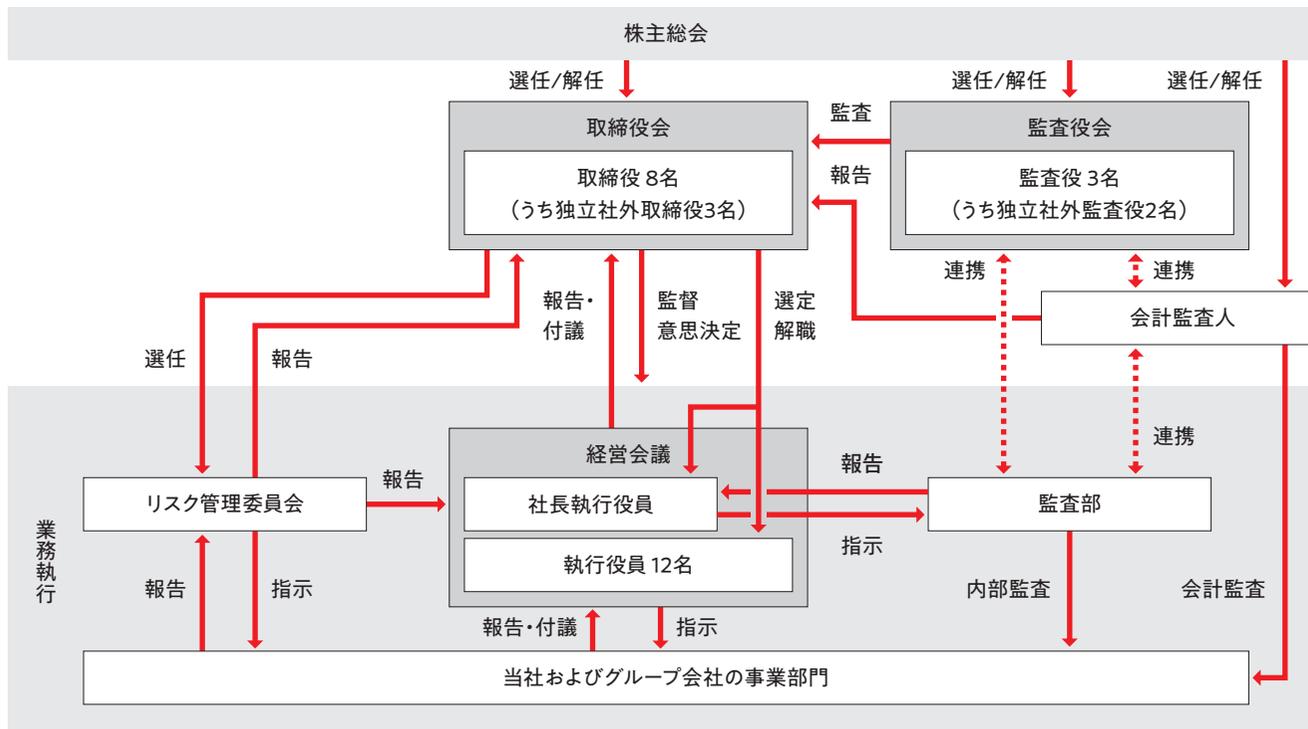
法令違反

2022年度は、重大な法令違反は発生しませんでした。

◆ コーポレートガバナンス

2023年7月1日現在

機関設計の形態	監査役会設置会社	執行役員の人数	12名
取締役の人数	8名(社外取締役3名 うち女性2名)	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
監査役の数	3名(社外監査役2名)	内部監査部門	監査部



組織・会議体	議長	構成員(2023年7月1日現在)				2022年度開催実績
		総員	社内取締役	社外取締役	監査役	
取締役会	代表取締役社長 執行役員	11	5	3	3	15回
経営会議	代表取締役社長 執行役員	19*	4	—	2	12回
監査役会	常勤監査役	3	—	—	3	13回

* 執行役員12名および議長より指名を受けた部門責任者5名を含む